

四半期報告書

(第84期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

SHIZUKI ELECTRIC CO., INC.
株式会社指月電機製作所

兵庫県西宮市大社町10番45号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役会会長・代表執行役社長 梶川 泰彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798-74-5821（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役・管理本部長 伊藤 薫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】	03-5473-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役・東京支社長 足達 信章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都港区浜松町1丁目16番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（百万円）	4,183	4,946	19,246
経常利益（百万円）	183	381	1,600
四半期（当期）純利益（百万円）	166	275	1,007
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	164	290	953
純資産額（百万円）	12,278	12,891	12,792
総資産額（百万円）	19,129	19,569	19,863
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	5.55	9.34	33.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	64.0	65.7	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	311	326	1,551
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△395	△445	△1,383
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△237	△269	△839
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	3,774	3,020	3,408

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第83期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響による、生産活動の低下や電力供給不足の懸念等により経済環境が悪化し、先行き不透明感が高まりつつあります。

このような状況のなか、政府による「政策推進指針」に基づいた復興支援策や補正予算により、日本経済の潜在的な成長力を回復させるための施策が立ち上がりつつあり、本格的な復興に向けた活動がようやく緒に就き始めました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間につきましては、連結売上高49億4千6百万円（前年同期比18.2%増加）となりました。損益につきましては、拡販及び原価低減活動に取り組んだ結果、営業利益3億8千4百万円（前年同期比100.9%増加）、経常利益3億8千1百万円（前年同期比107.8%増加）、四半期純利益2億7千5百万円（前年同期比65.0%増加）となりました。

なお、事業部門別での結果は次の通りであります。

①コンデンサ・モジュール

震災影響により自動車産業分野で在庫調整による減産がありました。世界的なインフラ需要による鉄道車両分野及びパワエレ用分野が堅調に推移したことにより伸長いたしました。結果、売上高は37億1千6百万円（前年同期比20.5%増加）となりました。

②電力機器システム

設備投資の緩やかな回復基調により堅調に推移いたしました。結果、売上高は12億1千8百万円（前年同期比13.9%増加）となりました。

③情報機器

主力商品である「バス用表示装置」及び「鉄道用表示装置」は低調に推移いたしました。結果、売上高は1千1百万円（60.2%減少）となりました。

(2)財政状況の分析

当第1四半期における総資産は195億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千4百万円の減少となりました。増減の主なものは、現金及び預金の減少3億8千8百万円、受取手形及び売掛金の減少1億5千9百万円、有形固定資産の増加2億5千4百万円等によるものであります。

負債は66億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千2百万円の減少となりました。増減の主なものは、買掛金の減少1億2千3百万円、未払法人税等の減少4億1千2百万円、賞与引当金の減少2億1百万円、未払費用の増加5億5百万円等であります。

純資産は128億9千1百万円となり、自己資本比率は65.7%と1.5ポイント増加しました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円減少し、30億2千万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億2千6百万円の獲得となり、前年同期比1千4百万円増加となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億4千5百万円の流出となり、前年同期比4千9百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加等によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは2億6千9百万円の流出となり、前年同期比3千1百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払い増加等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事実及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、電気エネルギーのマネジメントで、環境と社会へ貢献することを基本とした商品、及び要素技術の開発を積極的に行っております。

現在、研究開発は、第一事業本部のもとにコンデンサ開発部、電力機器開発部、鉄道機器開発部を、第二事業本部には、瞬低システム部、FC開発・生産部を、西宮工場のもとに情報機器システム部を設け、商品開発に対し機敏に対応できる組織体制とし、また各子会社の開発部門との連携により今まで以上に商品開発のスピードアップを図っております。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1億5千5百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	33,061,003	33,061,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 ～平成23年6月30日	—	33,061	—	5,001,745	—	1,300,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,578,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,197,000	29,191	—
単元未満株式	普通株式 286,003	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	—	—
総株主の議決権	—	29,191	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

②【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
㈱指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	3,578,000	—	3,578,000	10.82
計		3,578,000	—	3,578,000	10.82

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,408,819	3,020,259
受取手形及び売掛金	* 4,063,505	* 3,903,646
商品及び製品	299,612	328,832
仕掛品	331,503	390,567
原材料及び貯蔵品	311,374	359,484
繰延税金資産	299,778	195,487
その他	165,068	144,353
貸倒引当金	△1,430	△870
流動資産合計	8,878,232	8,341,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,500,293	2,866,037
機械装置及び運搬具（純額）	1,905,457	1,884,911
土地	4,403,984	4,403,055
リース資産（純額）	20,179	18,278
建設仮勘定	649,240	566,570
その他（純額）	251,236	246,237
有形固定資産合計	9,730,391	9,985,090
無形固定資産		
のれん	4,639	3,310
リース資産	2,588	2,338
その他	42,654	40,500
無形固定資産合計	49,882	46,148
投資その他の資産		
投資有価証券	591,658	597,133
長期貸付金	1,580	1,344
繰延税金資産	547,384	532,988
その他	69,266	69,848
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	1,205,389	1,196,814
固定資産合計	10,985,664	11,228,053
資産合計	19,863,897	19,569,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	884,282	761,118
短期借入金	1,538,799	1,463,364
リース債務	8,607	8,607
未払法人税等	462,245	50,013
未払費用	1,044,679	1,550,555
賞与引当金	428,350	226,579
役員賞与引当金	72,000	18,000
その他	241,814	237,679
流動負債合計	4,680,780	4,315,919
固定負債		
リース債務	14,160	12,008
再評価に係る繰延税金負債	1,378,935	1,378,935
退職給付引当金	946,905	921,772
その他	50,430	49,978
固定負債合計	2,390,432	2,362,694
負債合計	7,071,212	6,678,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	5,456,826	5,540,471
自己株式	△1,115,488	△1,115,971
株主資本合計	12,651,369	12,734,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,767	98,565
土地再評価差額金	859,485	859,485
為替換算調整勘定	△848,335	△841,593
その他の包括利益累計額合計	105,917	116,458
少数株主持分	35,397	40,212
純資産合計	12,792,684	12,891,201
負債純資産合計	19,863,897	19,569,815

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4,183,307	4,946,429
売上原価	2,960,604	3,494,248
売上総利益	1,222,703	1,452,181
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	229,541	229,363
賞与引当金繰入額	47,007	53,403
役員賞与引当金繰入額	18,000	18,000
退職給付費用	10,010	13,237
運搬費	79,676	92,924
その他	646,803	660,265
販売費及び一般管理費合計	1,031,039	1,067,193
営業利益	191,664	384,987
営業外収益		
受取利息	200	110
受取配当金	3,183	3,678
固定資産賃貸料	11,520	12,200
スクラップ売却代	16,828	15,809
その他	7,938	7,428
営業外収益合計	39,670	39,226
営業外費用		
支払利息	6,354	3,644
債権売却損	11,235	14,603
為替差損	20,043	17,772
その他	9,894	6,232
営業外費用合計	47,528	42,252
経常利益	183,806	381,960
特別利益		
固定資産売却益	—	53,591
特別利益合計	—	53,591
税金等調整前四半期純利益	183,806	435,551
法人税、住民税及び事業税	84,198	35,045
法人税等調整額	△68,597	118,683
法人税等合計	15,600	153,729
少数株主損益調整前四半期純利益	168,205	281,822
少数株主利益	1,369	6,538
四半期純利益	166,836	275,283

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,205	281,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,924	3,797
為替換算調整勘定	26,615	5,019
その他の包括利益合計	△3,308	8,816
四半期包括利益	164,897	290,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,275	285,824
少数株主に係る四半期包括利益	△377	4,815

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	183,806	435,551
減価償却費	218,959	248,663
のれん償却額	1,146	1,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△560
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,724	△25,133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△164,164	△201,641
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,000	△54,000
受取利息及び受取配当金	△3,384	△3,788
支払利息	6,354	3,644
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△53,591
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,173	158,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,200	△136,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,065	△121,782
その他	460,467	473,365
小計	519,470	723,773
利息及び配当金の受取額	3,384	3,788
利息の支払額	△6,354	△3,644
法人税等の支払額	△204,614	△397,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,886	326,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△270	△270
有形固定資産の取得による支出	△393,564	△501,980
有形固定資産の売却による収入	—	55,755
無形固定資産の取得による支出	△4,537	△808
その他	3,234	2,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,137	△445,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,839	1,125,239
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△300,000	△1,200,000
自己株式の取得による支出	△464	△483
配当金の支払額	△105,292	△191,638
その他	△2,151	△2,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,748	△269,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,197	△1,233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△319,803	△388,560
現金及び現金同等物の期首残高	4,094,109	3,408,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,774,306	* 3,020,259

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
※ 手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 290,065千円	※ 手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 240,353千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,774,306千円	現金及び預金勘定 3,020,259千円
現金及び現金同等物 3,774,306千円	現金及び現金同等物 3,020,259千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	105,292	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	191,638	6.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器	
売上高				
外部顧客への売上高	3,085,248	1,069,345	28,713	4,183,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,326	—	—	17,326
計	3,102,574	1,069,345	28,713	4,200,633
セグメント利益	331,855	251,123	911	583,889

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	583,889
セグメント間取引消去	△17,326
全社費用（注）	△374,899
四半期連結損益計算書の営業利益	191,664

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,716,976	1,218,029	11,423	4,946,429	—	4,946,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,179	—	—	1,179	△1,179	—
計	3,718,155	1,218,029	11,423	4,947,608	△1,179	4,946,429
セグメント利益	441,324	369,534	1,010	811,870	△426,882	384,987

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
全社費用 (注)	△426,882
合計	△426,882

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円55銭	9円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	166,836	275,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	166,836	275,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,082	29,482
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………191,638千円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年6月10日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢吹 幸二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。